

第 1 章

JHPS2011 の概況

石井加代子

要旨

本章では、2009 年より開始された「日本家計パネル調査」(Japan Household Panel Survey: JHPS) の第 3 回目の調査結果 (JHPS2011) を用いて、本調査の特徴と本調査で把握できる家計行動について概観した。就業・生活時間配分・健康・生活習慣・資産・収入・支出など、多岐にわたる家計行動を検討した結果、次のようなことが明らかになった。まず、3 回分の調査結果が蓄積されたことにより、転職や離職といった就業形態の変化や、結婚や出産といったライフイベントの発生など、パネルデータでなければ捉えることのできない家計行動の変化について、十分な件数が把握されていることが確認できた。また、就業形態や労働時間、所得、消費といった経済変数にかんして、公表統計と近似した結果を示していることも明らかとなった。さらに、多岐にわたる質問項目を含んでいるため、様々な分析に利用可能であることも確認できた。

第1節 はじめに

本章では2011年1月に実施された「日本家計パネル調査」(JHPS)の最新の結果を用いて、本調査の特徴と本調査で把握できる家計行動について概観していく。JHPSの回収率や標本特性については、すでに直井・山本(2010)、直井・山本・宮内(2010)で検討されている。そこで、本章では、トピックごとに3回分の調査結果を概観することに加えて、3回分のパネルデータにより家計における様々な変化をどの程度把握することができるのかについて確認する。また、重要な経済変数については公表統計との比較を行い、サンプルの代表性についても再確認していく。

まずは、第2節でJHPS2011の概要と回答状況について解説する。第3節では、いくつかのトピックに焦点を当て、3回分の調査結果の比較や、ライフイベントの発生件数の確認、調査結果と公表統計との比較を行っていく。

第2節 JHPS2011の概要と回答状況

JHPSは、文部科学省の「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の一環として、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点が2009年1月より毎年行っている年次の家計パネル調査である。第1回目における対象者は、国勢調査区を抽出単位とした調査地点の選定と、住民基本台帳による各地点における対象者の選定という層化2段無作為抽出法によって選定された。対象者は、2009年1月31日時点で満20歳以上の日本全国に居住する男女であり、サンプルサイズは予備対象を含めて4,022名となっている。2010年以降、毎年1月に第1回目の対象者について継続調査が行われており、現在までで第3回の調査が完了している。

表1では、第1回調査(2009年)から第3回調査(2011年)までの回答者数と継続率についての情報を示している。第3回調査では3,160名(うち第2回調査では欠票であっ

表1 JHPS回答者数と継続率

調査年	回答者数(人)	継続率(%)
2009	4,022	-
2010	3,470	86.3
2011	3,160	91.1
2011 (復活サンプルを除く)	3,154	90.9

注1:復活サンプルとは、JHPS2009は回答しJHPS2010で欠票であったがJHPS2011で復活したサンプルを指す。

注2:継続率は、前年の回答者数を分母として計算している。

出所:JHPS2009-2011より筆者が作成。

た復活サンプルが6名)から回答を得た。完了数から復活サンプルを除き、前年度の回答者を分母とした回答継続率は90.9%である。一般に、パネル調査では調査の回数を重ねるごとに脱落率が下がる傾向がある。JHPSにおいても、前回調査と比べると回答継続率が高まっており、脱落率低下の傾向が期待できる。

JHPSでは、対象者および配偶者の就業、生活時間、健康状態や、世帯の収入、資産など、質問項目が多岐に渡っている。JHPS2011では、新たに、対象者および配偶者の両親の過去の就業・就学にかんする質問や、対象者の幸福感にかんする質問、三段論法による論理的推論にかんする質問などが加わった。JHPS2011の質問項目は、大きく分けると12の分野に分けることができる。

- ① 対象者本人について：対象者の性・年齢
- ② 家族について：対象者の世帯構成、世帯員の性・年齢・配偶関係・就業など
- ③ 両親について：生年・生存の有無・学歴・過去の就業状況など
- ④ 対象者の就学について：対象者の現在の就学状況
- ⑤ 対象者の就業について：対象者の就業状況、労働時間、勤労収入、待遇など
- ⑥ 対象者の健康・生活時間について：対象者の健康状態、生活時間など
- ⑦ 対象者の社会保険について：対象者の社会保険の加入状況、要介護者の有無など
- ⑧ 対象者の意識について：対象者の幸福感、満足感、時間選好率、政治への意識など
- ⑨ 貯蓄・資産・負債について：世帯の預貯金・有価証券保有額、借入金残高など
- ⑩ 収入について：世帯の年収、源泉別収入など
- ⑪ 支出について：支出項目別金額、ローン返済額、募金・献金など
- ⑫ 住宅について：住宅の種類・所有形態、住宅の属性、住み替えなど

このうち、収入や住み替えにかんしては、「昨年1年間」の状況を質問しており、JHPS2011では2010年1年間の値を把握することができる。また、就業状態や支出などにかんしては、「先月1か月」の状況を質問しており、調査の期日が1月31日であるJHPSでは1月1か月間の値を把握することができる。

第3節 JHPS2011 調査結果の概況

1 就業状況について

本節ではJHPS2011調査結果の概況について紹介する。まずは、対象者の就業状況に焦点を当てて、JHPS2011の調査結果を概観していく。

表2では、調査時点で25歳から59歳までのものを対象に、各年1月の就業形態について男女別に割合を示している。比較対象として、総務省『労働力調査(2010年年平均)』、および、総務省『平成19年就業構造基本調査』より、25歳から59歳までの男女の就業形態別割合を掲載している。参照した『労働力調査』および『就業構造基本調査』では、就業状況にかんする定義がJHPSと必ずしも合致しないため、JHPSと完全に比較可能な形

表2 男女別 就業形態別割合の推移

(単位：%)

男性						
就業形態	2009	2010	2011	集計期間計	労働力調査 2010	就業構造 基本調査 2007
正規雇用	70.9	70.8	74.2	71.9	74.9	74.9
非正規雇用	7.5	8.4	6.9	7.7	8.1	8.7
自営業・その他	16.3	15.0	13.6	15.1	8.1	9.0
休職	0.9	0.7	1.2	0.9	-	-
失業(求職)	2.6	3.3	2.9	2.9	4.8	3.0
無業	1.8	1.7	1.2	1.6	4.1	4.0
合計	100	100	100	100	100	100
女性						
就業形態	2009	2010	2011	集計期間計	労働力調査 2010	就業構造 基本調査 2007
正規雇用	23.1	22.7	23.4	23.1	30.8	29.7
非正規雇用	32.1	35.5	38.3	35.1	31.4	32.6
自営業・その他	12.9	11.9	10.7	11.9	4.7	5.6
休職	1.9	2.5	2.4	2.2	-	-
失業(求職)	3.1	2.9	2.9	3.0	3.2	6.2
無業	26.9	24.5	22.3	24.7	29.6	25.6
合計	100	100	100	100	100	100

注1：サンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。

注2：JHPSでは調査年1月の就業状態を表している。

注3：参照した『労働力調査』の統計表では「休職」を判別できない。数値は年平均の数値である。

注4：参照した『就業構造基本調査』の統計表では「休職」を判別できない。

出所：JHPS2009-2011、および、総務省『労働力調査(2010年年平均)』、総務省『平成19年就業構造基本調査』より筆者が作成。

にはなっていないことに留意されたい。特に、いずれの公表統計においても「休職」中のものを判別することができないこと、また、JHPSや『就業構造基本調査』ではふだんの状態を調べた usual base の調査であるのに対し、『労働力調査』が月末1週間の状態を調べた actual base の調査であるため、調査方法の違いが結果に違いをもたらす可能性があることに注意が必要である。各統計の就業形態にかんする定義についての詳しい説明は表3を参照されたい。

表3 就業形態の対応関係

就業形態 時点	JHPS		労働力調査(年平均)		就業構造基本調査	
	先月の就業状況	先月の就業形態×職位	月末一週間の就業状況	月末一週間の 従業上の地位×雇用形態	ふだんの就業状態	ふだんの 従業上の地位×雇用形態
正規雇用	「主に仕事」 「通学のかたわらに仕事」 「家事などの かたわらに仕事」	「勤め人」× 「常勤の職員・従業員 (正規社員) 役職なし/ 役職あり/ 経営者」	「就業者」	「雇用者」× 「役員」 「正規の職員・従業員」	「有業者」	「雇用者」× 「会社等の役員」 「正規の職員・従業員」
非正規雇用		「勤め人」× 「契約社員」 「アルバイト・パート」 「派遣社員」 「嘱託」		「雇用者」× 「パート・アルバイト」 「派遣社員」 「契約社員・嘱託」 「その他」		「雇用者」× 「パート」 「アルバイト」 「派遣社員」 「契約社員」 「その他」
自営業・その他		「自営業」 「自由業」 「家族従業者」 「在宅就労・内職」 「委託労働・請負」		「自営業者」 「内職者」 「家族従業員」		「自営業者」(内職者含む) 「家族従業員」
休職	「仕事を休んでいた」	-	-	-	-	-
失業(求職)	「仕事を探していた」	-	「完全失業者」	-	「無業者」	『就業希望で求職活動あり』 『非就業希望者』もしくは 『就業希望だが求職活動なし』
無業	「通学・家事・その他」	-	「非労働力人口」	-	-	-

いずれの就業形態においても JHPS 調査の 3 年間で大きな変化はみられないが、男性対象者の 7 割強が正規雇用、女性対象者の 2 割強が正規雇用上、男性においては『労働力調査』『就業構造基本調査』の値と近似している。女性においては、両公表統計において休職が判別されないといった理由もあり、JHPS では『労働力調査』や『就業構造基本調査』よりもその割合が若干低いことが分かる。非正規雇用については、男女とも JHPS と公表統計で大きな違いがないことが分かる。自営業・その他については、男女ともに JHPS の値が公表統計の値を上回っているが、JHPS では医者・弁護士・会計士・税理士といった自由業の就業形態も自営業・その他にカウントしていることが、その一因だと考えられる。失業にかんしては、男性では JHPS と『就業構造基本調査』で類似した値を示しているが、女性では、JHPS と『労働力調査』で類似した値を示している。無業については、男性では JHPS の方が公表統計よりも僅かに小さい割合を示しているが、女性においては公表統計と大差がない。

次に、パネル調査の特性を活かして、就業状態の変化についても確認しておく。t-1 年に正規雇用もしくは非正規雇用であったもの限定して、男女別に、t 年の就業状態について確認した。いずれの集計も t 年時点で 25 歳から 59 歳であるもの限定している。結果を表 4 に示す。男女ともに、正規雇用であった場合ほど翌年継続就業している割合が高いが、特に男性でその割合の高いことが分かる。正規雇用者が 1 年間で転職する割合は、男性の場合は 3% 強、女性の場合は 6% 強である。非正規雇用者では、1 年間における転職割合が高いが、ここでは女性よりも男性において転職の割合が高いことが分かる。男性の場合は、非正規雇用者の 2 割前後が 1 年間のうちに転職しており、女性の場合は、1 割程度が転職していることが分かる。総じて、雇用者のうち 1 割から 2 割程度のものに、1 年間で就業状況の変化がみられ、JHPS による転職や離職といった分析の可能性が確認できる。

表4 雇用者における男女別1年間の就業状況の変化

(単位：%)

t年の就業状態	t-1年に正規				t-1年に非正規			
	男性		女性		男性		女性	
	2009→2010	2010→2011	2009→2010	2010→2011	2009→2010	2010→2011	2009→2010	2010→2011
継続就業	94.8	95.6	90.1	90.5	76.8	72.0	85.6	80.0
転職	3.1	3.7	6.1	6.5	17.4	24.0	8.5	13.7
休業	0.0	0.0	1.4	0.5	0.0	0.0	0.3	0.6
無業	2.1	0.8	2.3	2.5	5.8	4.0	5.6	5.7
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

注1：サンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。

出所：JHPS2009-2011。

表5 就業者の労働時間の変化

(単位：時間/週)

	正規雇用		非正規雇用		自営業他	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
2009	47.8	41.5	34.9	27.0	45.4	28.5
2010	47.3	42.6	35.9	24.8	43.2	28.4
2011	48.8	43.2	34.6	26.0	44.2	25.9

労働力調査 (2010年平均)	常用雇用(非農業)		臨時雇用(非農業)		自営業(非農業)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
	46.3	36.7	31.1	25.6	44.3	31.4

注1：JHPSのサンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。

注2：労働時間には残業時間も含む。

注3：『労働力調査』のサンプルは全年齢層を含む。

出所：JHPS2009-2011、および、総務省『労働力調査（2010年年平均）』より筆者が作成。

2 時間配分について

(1) 労働時間について

JHPS2009 から JHPS2011 で確認できる就業者の労働時間について、表5で表す。ここでも、各調査時点で25歳から59歳の就業者を対象に、男女別就業形態別に週当たり労働時間（残業時間も含む）を集計する。比較対象として、総務省『労働力調査（2010年年平均）』より男女別の月末1週間の労働時間を示している。ここでも、調査方法の違い（actual base か usual base か）が結果に違いをもたらす可能性があることに留意されたい。また、参照した『労働力調査』の統計表には、就業形態別の労働時間は掲載されておらず、従業上の地位別（雇用労働者を常用雇用者と臨時雇用者に分類）の労働時間が掲載されているため、雇用労働者については、JHPSと完全な比較対象にはなっていないことにも注意が必要である。

JHPSの集計結果をみると、いずれの就業形態においても、男性の方が女性に比べて大幅に労働時間が長いことが明らかである。男性の正規雇用者においては、週当たり労働時間が平均48時間前後で、週休2日で計算すると、1日当たり10時間弱の労働、女性の正規

表6 労働時間別の平均睡眠時間

週当たり労働時間	(単位：時間)	
	睡眠時間	
	男性	女性
1-20時間未満	6.6	6.5
20-40時間未満	6.5	6.3
40-60時間未満	6.5	6.3
60-80時間未満	6.2	6.0
80時間以上	5.7	5.9

注1：サンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。

注2：サンプルサイズが20を下回るケースは、網掛けで表示。

出所：JHPS2011より筆者が作成。

雇用者においては、週当たり労働時間が平均42時間程度で、同じく週休2日で計算すると、1日当たり8時間強の労働に従事していることとなる。また、女性の非正規雇用者においては、週当たりの労働時間が平均26時間程度と、社会保険におけるパートタイム労働者の定義の範囲内にとどまっている。上述のような注意点はあるものの、各就業形態にかんして、JHPSの値は『労働力調査』と大差なく、サンプルの代表性が確認できる。

(2) 時間配分について

JHPSでは、労働時間以外にも、睡眠や家事、育児、通勤、ボランティア活動にかんする時間配分について把握することができる¹。そこで、次に、労働時間と睡眠時間の関係について、簡単な集計を紹介する。集計結果を表6に示す。どんな人間においても、1日あたりの所要時間が24時間であるため、労働に多く時間を割いた場合は、他の部分で時間を節約しなくてはならない。JHPS2011で把握しうる限り、労働時間が長い人ほど、男女ともに睡眠時間が短いことが分かる。さらに、男女で比較すると、女性の場合、家事などに時間を割く必要もあるためか、週80時間以上の長時間労働のケースを除くと、同じ労働時間であっても、男性よりも睡眠時間が短いことが分かる。また、表7では就業形態別に平均睡眠時間を表しているが、正規雇用で就業しているほど、平均的に睡眠時間が短いこと、自営業・その他の場合、非正規雇用で就業している場合よりも、平均的に睡眠時間が長いことが分かる。また、無業の場合、男女ともにもっとも睡眠時間が長いことも分かる。

(3) 労働時間の変化と月収の変化

次に、パネル調査の利点を活かして、1年間の労働時間の変化と月収の変化の関係について確認する。賃金率が一定であれば、労働時間の変動は、必ず月収の増減を引き起こすと考えることができる。表8では、就業形態別に、1年間の労働時間の変化と月収の変化について集計している。正規雇用者においては、1年前に比べて労働時間が増加した場合、月収

¹ 育児時間についてはJHPS2010以降、睡眠、家事、通勤、ボランティア活動への時間配分についてはJHPS2011以降で調査している。

表7 就業形態別の平均睡眠時間

(単位：時間)

週当たり労働時間	睡眠時間	
	男性	女性
正規雇用	6.3	6.2
非正規雇用	6.6	6.4
自営業・その他	6.7	6.4
休職	7.0	6.3
失業（求職）	7.3	6.6
無業	7.0	6.5

注1：サンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。
 注2：サンプルサイズが20を下回るケースは、網掛けで表示。
 出所：JHPS2011より筆者が作成。

表8 就業形態別 労働時間の変化と月収の変化

(単位：%)

月収	労働時間							
	正規雇用				非正規雇用			
	2009→2010		2010→2011		2009→2010		2010→2011	
	減少/ 変化なし	増加	減少/ 変化なし	増加	減少/ 変化なし	増加	減少/ 変化なし	増加
減少/ 変化なし	54.5	48.6	48.1	47.6	76.2	17.9	71.7	17.9
増加	45.5	51.4	51.9	52.4	23.8	82.1	28.3	82.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

注1：サンプルは各年とも25歳から59歳の対象者。
 注2：1年間で就業形態が変化しなかったサンプルのみを対象としている。
 出所：JHPS2011より筆者が作成。

も増加したケースは約5割にとどまっており、残りの5割は、労働時間が増加しても月収が変わらなかった、もしくは減少している。一方、非正規雇用者においては、1年間で労働時間が増加した場合、約8割が月収も増加している。逆に、1年前に比べて労働時間が増加しなかった場合、正規雇用者においては、月収が減少もしくは変わらなかったケースが5割しかおらず、残りの5割は、労働時間が増加していないにも関わらず月収が増加している。一方、非正規雇用者においては、1年前と比べて労働時間が増加しなかった場合は、月収も増加していないケースが8割弱である。総じて、給与の支払い方などの影響により、正規雇用に比べて、非正規雇用では収入が労働時間に対して弾力的に変動することが確認できる。

表9 世帯変動にかんするライフイベントの発生件数

(単位：人)

世帯変動		2008 →2009	2009 →2010	2010 →2011	期間計
増 加 世 帯 員	子どもが生まれた	113	73	58	244
	親を引き取った	9	9	5	23
	世帯員が単身赴任から戻った	16	19	24	59
	その他の理由で世帯員が増えた	39	47	46	132
減 少 世 帯 員	世帯員が単身赴任で転出した	29	25	19	73
	世帯員が転出して世帯員が減った	99	88	85	272
	世帯員が死亡して世帯員が減った	81	66	61	208
	その他の理由で世帯員が減った	39	43	51	133
世 帯 移 動	対象者が結婚した	36	26	25	87
	対象者が配偶者と離婚した	14	10	12	36
	対象者が配偶者と別居した	6	9	4	19
	対象者が親の家から出て、独立した	39	36	28	103
	対象者が親の家に入って、同居世帯を形成した	23	9	8	40
引っ越しをした		195	129	142	466
対象者数		4,022	3,470	3,160	10,652

注1：全サンプルを対象に集計。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

表10 就業移動にかんするライフイベントの発生件数

(単位：人)

	2010	2011	期間計
継続就業・転勤なし	2,023	1,783	3,806
継続就業・転勤あり	76	105	181
出向	16	9	25
転職	110	121	231
新規就職	116	144	260
離職	121	87	208
休業	16	16	32
継続無業	913	839	1,752
無回答	79	56	135
合計	3,470	3,160	6,630

注1：全サンプルを対象に集計。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

3 ライフイベントの発生について

ライフイベントの発生とその背景について把握することができるのも、パネル調査の利点の1つである。表9では、1年間の世帯変動にかんするライフイベントの発生件数について、表10では、1年間の就業移動にかんするライフイベントの発生件数について示している。世帯変動でもっとも頻度の高いイベントは、「引っ越し」であり、続いて、「子どもが生まれた」「世帯員の転出」「世帯員の死亡」があげられる。「結婚」や「離婚」、「別居」といったイベントについては、単年度で見ると発生頻度は高くないが、複数年のパネルデータを蓄積することによって、分析に堪えうる件数を確保することができる。

表11 前職の就業形態別 転職による業種の転換について

(単位：%)

	転職前の就業形態	
	正規雇用	非正規雇用
違う業種に転職	49.2	70.4
同じ業種に転職	50.8	29.6
合計	100	100

注1：2009年もしくは2010年に転職経験があり、転職前の就業状態が正規雇用および非正規雇用であった25歳から59歳のサンプルを対象に集計。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

表12 出産前後における夫婦の就業状況の変化

(単位：%)

	共働き
出産1年前	30.2
出産年	12.7
出産1年後	23.8

注1：JHPS2010にて、2009年2月から2010年1月までに子どもが生まれたと回答した有配偶世帯で、JHPS2009からJHPS2011で夫婦の就業状況の情報が揃うサンプルに限定して集計。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

就業移動にかんするライフイベントについては、「継続就業・転勤なし」がもっとも多いものの、「転職」や「新規就業」、「離職」といった大きな変化についても、毎年100件前後発生しており、就業移動を分析するにあたり有益なデータであることが確認できる。さらに、「転職」に焦点を当てて、具体的にどのような形態の転職が実行されたのか分析することも可能である。表11では、2009年もしくは2010年に転職経験がある25歳から59歳を対象に、転職前の就業形態別に、同業種内／異業種間での転職割合を示している。転職前に正規雇用者であったものにおいては、その半数程度が同業種内で転職しているが、転職前に非正規雇用であったものにおいては、同業種内での転職は3割にとどまっており、業種への執着の程度に違いがあることが分かる。

JHPSでは、世帯における様々な情報を把握することが可能であるため、ライフイベントの発生に伴い、世帯でいかなる変化が生じているか、分析することも可能である。表12では、その1例として、出産前後における夫婦の就業状況の変化について表している。大まかな集計ではあるが、2009年2月から2010年1月までに出産を経験した夫婦を対象に、出産1年前（2009年1月）の夫婦の就業状況、出産年（2010年1月）の夫婦の就業状況、出産1年後（2011年1月）の夫婦の就業状況をみている。出産1年前においては、30.2%の夫婦が共働きをしているが、出産年においては共働きの割合が12.7%に減少し、出産後1年経っても23.8%と、出産前の高さまでには戻っていないことが分かる。

表13 主観的健康状態について

(単位：%)							
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	合計
よい	40.8	34.2	28.3	26.5	21.0	19.7	27.0
まあよい	25.5	29.0	30.4	24.2	27.6	21.4	26.6
ふつう	26.2	29.6	33.1	36.8	39.4	38.2	34.8
あまりよくない	6.0	6.4	7.2	11.5	10.3	16.8	9.9
よくない	1.4	0.8	1.0	1.0	1.7	3.9	1.6
合計	100	100	100	100	100	100	100

注1：JHPS2011の全対象者のサンプルを利用。

出所：JHPS2011より筆者が作成。

表14 主観的健康状態別および年齢層別にみた最近1年間の幸福度の平均スコア

(単位：スコア)	
	最近1年間の 幸福度の平均値
主観的健康状態	
よい	6.84
まあよい	6.42
ふつう	5.91
あまりよくない	5.20
よくない	4.27
年齢層	
20代	5.84
30代	6.41
40代	6.07
50代	5.90
60代	6.38
70代以上	6.42
合計	6.20

注1：JHPS2011の全対象者のサンプルを利用。

出所：JHPS2011より筆者が作成。

4 健康状態や生活習慣について

JHPSでは、対象者の健康状態や幸福感、生活習慣についての質問も用意されている。ここでは、対象者の主観的健康状態に着目して、調査結果を概観していく。まず、表13では、対象者の主観的健康状態の調査結果を年齢別に示している。「よい」もしくは「まあよい」と回答している割合は、20代では66%、30代では63%、40代では59%、50代では51%、60代では49%、70代以上では41%と、年齢が上がるほど健康状態に自信のある人の割合が減ることが分かる。

主観的な健康状態は、幸福感や生活習慣とどのような関わりを持っているだろう。表14では、健康状態別もしくは年齢層別に、幸福感の程度を集計している。ここで利用する幸福感は、対象者の最近1年間の幸福感についてであり、「全く幸福感がない」を0、「完全に

表15 主観的健康状態と飲酒習慣の関係について

(単位：%)

	健康状態が「あまりよくない」もしくは「よくない」と回答した割合						
	喫煙習慣			飲酒習慣			
	喫煙	過去喫煙	非喫煙	全く飲まない	月に数回	週に1~2回	週に3回以上
2009	10.8	11.6	10.9	14.7	7.5	9.0	9.2
2010	10.0	11.4	11.0	14.4	9.3	6.2	8.3
2011	13.5	12.7	10.3	15.5	8.9	6.4	9.6

注1：JHPS2009-2011の全対象者のサンプルを利用。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

幸福感を感じる」を10として11段階のスケールで幸福感を表している。主観的健康状態が良いほど本人の幸福感も高く、主観的健康状態が悪いほど幸福感が低い傾向がみられる。では、健康状態に自信がある若者世代ほど、日ごろの生活に幸福感を抱いているのか。年齢と幸福感の関係をみると、そのような結果はみられない。若く健康であるものほど、健康の有難味を理解していないことの表れかもしれない。

また、主観的健康状態は生活習慣とどのような関係にあるだろうか。生活習慣の一例として、喫煙状況および飲酒の頻度に焦点を当て、表15にその結果を表す。表15では、調査年度ごとに、喫煙および飲酒習慣の頻度別に健康状態が「あまりよくない」もしくは「よくない」と回答した割合を示している。喫煙習慣においては、主観的健康状態と明確な関係がみられない。喫煙は人体に有害ではあるものの、健康であるから喫煙をしている、もしくは、健康を損ねたから喫煙を辞めたなど、逆の因果も考えられるため、単純集計からは明確な関係が確認できない。飲酒習慣においては、いずれの年度においても、「全く飲まない」と回答しているものにおいて、健康状態が「あまりよくない」「よくない」と回答している割合が高いことが分かる。お酒も飲み過ぎは体によくはないものの、「全く飲まない」には、お酒が好きでない以外に、なにか別の理由があるように見受けられる。

JHPSでは、健康状態にかんする質問項目として、主観的健康状態以外にもう1つ質問項目がある。「頭痛やめまいがする」「動悸や息切れがする」「胃腸の具合がおかしい」「落ち着いておだやかな気分である」「おちこんで、ゆううつな気分である」「楽しい気分である」など17の項目があり、それぞれの項目について「よくある」「ときどきある」「ほとんどない」「全くない」の4つの選択肢の中から回答する形になっている。この17項目のうち、「頭痛やめまいがする」「動悸や息切れがする」「胃腸の具合がおかしい」「背中・腰・肩が痛む」「疲れやすい」「風邪をひきやすい」「イライラする」「寝つきが悪い」の8項目から生成した心身症状指標²を用い、医療機関への受診状況との関係をみてみる。心身症状

² Ben-sira (1982)による心身症状指標を参照し調査票に投入した項目であり、信頼性と妥当性の検証は行われている。質問項目は「頭痛やめまいがする」「動悸や息切れがする」「胃腸の具合がおかしい」「背中・腰・肩が痛む」「疲れやすい」「風邪をひきやすい」「イライラする」「寝つきが悪い」の8項目で、各項目について「よくある」「ときどきある」「ほとんどない」「全くない」の4段階による回答に対し、1~4のスコアを振り、それらを単純合計したものが心身症状指標となる。

表16 医療機関への受診経験別 心身症状指標の平均スコア

(単位：スコア)

	男		女		
	20-49歳	50歳以上	20-49歳	50歳以上	
2009	受診あり	22.50	23.26	20.84	21.39
	受診なし	24.67	24.23	22.82	23.01
	合計	23.89	23.64	22.00	22.02
2010	受診あり	22.99	23.79	21.33	22.34
	受診なし	25.13	24.89	23.44	23.68
	合計	24.39	24.29	22.61	22.94
2011	受診あり	23.35	23.58	21.27	22.24
	受診なし	24.34	25.02	22.93	23.62
	合計	23.95	24.13	22.20	22.78

注1：JHPS2009-2011の全対象者のサンプルを利用。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

指標のスコアが高いほど、状態が良いことを表している。表16では、調査年ごとに、昨年1年間の医療機関への受診（入院・外来）の有無別に、心身症状指標のスコアの平均値を示している。いずれの調査年、性別、年齢階層においても、医療機関へ受診したもののほどスコアが低く、心身症状が悪いことが見受けられる。また、総じて、女性は男性よりもスコアが低く、心身に問題を感じている割合が高いことが分かる。また、年齢との関係を見ても、女性では、全調査年において、20-49歳層の方が50歳以上の層よりもスコアが低く、若者世代の方が心身症状に問題を感じている傾向が強いことが分かる。

5 世帯の貯蓄・資産・負債について

JHPSでは、世帯の預貯金、資産、負債の有無やその額についての質問も用意されている。表17では、世帯主の年齢ごとに預貯金・有価証券・負債の保有率を示している。預貯金と有価証券の保有率にかんする世帯主年齢20代の世帯の値を除くと、調査年を通じて各保有率の差はみられない。預貯金にかんしては、世帯主年齢が20代の世帯を除き、いずれの年齢階層においても8割前後の世帯が預貯金を保有していることが分かる。有価証券にかんしては、世帯主年齢が20代から50代の世帯では2割程度、60代以上の世帯では3割程度の世帯において、有価証券を保有していることが分かる。また、いずれの年齢層の世帯においても、年々、有価証券保有率が高まっていることが分かる。負債の保有にかんしては、世帯主年齢が20代の世帯の4~5割が負債を保有しており、その後、徐々に増え、世帯主年齢が40代の世帯で負債保有率が6割強とピークを迎える。世帯主年齢60代を過ぎると、負債を保有する世帯の割合は一気に下がり、70代以上の世帯では2割を切っている。

表17 世帯主の年齢階層別にみた預貯金・有価証券・負債の保有率

(単位：%)						
	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
預貯金の保有率						
2009	58.4	73.8	73.7	72.2	78.3	75.8
2010	66.7	75.5	72.2	76.8	80.0	80.6
2011	80.8	76.0	75.3	77.2	83.5	84.2
有価証券の保有率						
2009	5.8	14.8	16.4	20.0	29.5	27.7
2010	12.7	14.4	17.4	22.6	30.9	31.2
2011	14.0	15.6	19.5	26.5	33.2	34.3
負債の保有率						
2009	45.5	58.0	64.5	56.0	31.9	17.3
2010	43.8	57.8	63.8	57.7	33.5	17.7
2011	46.1	59.9	64.6	58.0	34.4	18.0

注1：JHPS2009-2011の全対象者のサンプルを利用。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

表18 負債保有者の借入れ目的（複数回答）

(単位：%)			
借入れの目的	2009	2010	2011
マイホーム、土地の取得、増改築などのため	71.5	72.0	70.8
耐久消費財（自動車、家具、家電など）の購入資金のため	35.5	34.8	35.6
子どもの教育費のため	14.3	14.1	15.2
結婚資金（子どもの結婚資金を含む）として	1.4	1.8	1.9
旅行やスポーツなどのレジャーのため	2.1	2.2	3.3
独立自営の資金のため	6.1	6.9	5.4
病気、災害などのため	3.0	3.4	4.7
生活費のため	10.7	10.8	13.3
その他	11.2	11.1	10.9

注1：JHPS2009-2011で、なんらかの借入れがあると回答したものを対象に集計。

出所：JHPS2009-2011より筆者が作成。

表18では、負債を抱えている世帯における借入れの目的について集計している。借入れの目的としてもっとも多いのは、「マイホーム、土地の取得、増改築などのため」であり、負債保有者の7割以上がこれに該当している。世帯主が30～40代ごろの働き盛りに、ローンを組んでマイホームを購入し、引退前に返済が完了するという状況が考えられる。借入れの目的として次に多いのは、「耐久消費財（自動車や家具、家電など）の購入資金のため」であり、負債保有者の3割強の世帯に当てはまる。「生活費のため」という理由についても、負債保有者の1割程度の世帯が借入れ理由にあげており、長引く不況の影響を映し出しているように見受けられる。

表19 世帯主の年齢階層別にみた各世帯所得の平均値

(単位：万円/年)

	JHPS税込の世帯所得			JHPS手取りの世帯所得			所得再分配調査(H20)		全国消費 実態調査(H21)
	2009	2010	2011	2009	2010	2011	総所得	可処分所得	年間収入 (2人以上世帯)
20代	413.7	491.0	471.6	325.1	380.1	382.9	311.4	262.6	445.6
30代	594.8	557.1	566.4	445.8	417.4	419.5	514.2	420.8	582.8
40代	721.0	689.8	679.6	527.4	516.0	506.2	714.0	573.7	743.9
50代	845.1	863.7	859.3	644.4	624.9	640.5	732.5	579.1	837.1
60代	677.2	695.5	667.1	490.5	491.2	493.7	544.5	446.1	595.5
70代以上	520.7	510.2	503.5	408.0	411.2	409.3	395.1	338.6	483.1

注1：JHPS2009-2011の全対象者のサンプルを利用。

注2：『平成20年所得再分配調査報告書』では、世帯主の年齢階級が5歳階級となっているため、たとえば、30代に対しては、「30-34歳」と「35-39歳」の平均値をあてはめるといったように、30代から70代以上に対しては、2つの年齢階級の平均値を、20代に対しては、「29歳以下」の値をあてはめた。

注3：『所得再分配調査』における総所得は、当初所得（雇用者所得、事業所得、農耕・畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付（仕送り、企業年金、生命保険金等の合計額）の合計額）に社会保障による現金給付額を加えたものである。可処分所得は、総所得から税金及び社会保険料を控除したものである。

注4：『全国消費実態調査』における年間収入は、税込み額であり、公的年金なども含む。

出所：JHPS2009-2011、および、厚生労働省『平成20年所得再分配調査報告書』、総務省『平成21年全国消費実態調査』より筆者が作成。

6 世帯の所得・支出について

JHPSでは、世帯の税引き前所得、税引き後所得、および、消費についても、詳細なデータを把握することができる。この章の最後に、JHPS対象者世帯における所得および消費の状況を、世帯主の年齢階層別に確認しておく。

表19では、各調査年で世帯主の年齢階層別に、1年間の税込の世帯所得、1年間の手取りの世帯所得の平均値を示している。比較対象として、厚生労働省『平成20年所得再分配調査』から、世帯主の年齢階層別の総所得および可処分所得の平均値を、総務省『平成21年全国消費実態調査』から、2人以上世帯の年間収入の平均値を掲載する。

JHPSの税込の世帯所得と『全国消費実態調査』の年間収入は、いずれの年齢層においても金額に大差がなく、世帯主年齢が50代でピークを迎え、それ以降、再び低下するという動きが確認できる。『所得再分配調査』の総所得は、全年齢層を通してJHPSの税込の世帯所得よりも金額が小さいが、世帯主年齢による所得の変動にかんしては同じ動きが確認できる。JHPSの手取りの世帯所得にかんしては、『所得再分配調査』の「可処分所得」と近い値を示している。

表20では、世帯主の年齢階層別に世帯支出月額平均値を示している。比較対象として、総務省『平成21年全国消費実態調査』より2人以上世帯の世帯主年齢別消費支出月額平均値を掲載している。世帯主年齢が20代の世帯では、支出月額が25万円弱と最も低い。世帯主の年齢とともに支出額は増し、50代の世帯でピークを迎え、その後、再度低下していく。同様の動きは所得においても確認された。JHPSと『全国消費実態調査』の平均値を比較すると、各年齢層で1,000～2,000円程度の差にとどまっている。

表20 世帯主の年齢階層別にみた世帯支出月額の平均値

(単位：千円／月)

	JHPS 世帯支出額			全国消費実態調査 (H21) 2人以上世帯の消費支出
	2009	2010	2011	
20代	246.6	233.6	254.5	229.7
30代	294.5	273.2	261.2	270.6
40代	338.3	300.7	306.9	326.7
50代	372.1	348.4	342.3	359.4
60代	302.4	300.2	303.2	297.3
70代以上	265.2	269.5	272.0	245.6

注1：JHPS2009-2011の全対象者のサンプルを利用。

注2：『平成21年全国消費実態調査』では、世帯主の年齢階級が5歳階級となっているため、たとえば、30代に対しては、「30-34歳」と「35-39歳」の平均値をあてはめるといったように、30代から70代以上に対しては、2つの年齢階級の平均値をあてはめた。

出所：JHPS2009-2011、および、総務省『平成21年全国消費実態調査』より筆者が作成。

第4節 おわりに

本章では、2011年1月に実施されたJHPSの最新の結果を用いて、本調査の特徴と本調査で把握できる家計行動について概観した。調査のトピックごとに調査結果を概観することに加えて、3回分のパネルデータにより家計における様々な変化をどの程度把握することができるのかについて確認した。また、重要な経済変数については公表統計との比較を行い、サンプルの代表性についても再確認した。

就業・生活時間配分・健康・生活習慣・資産・収入・支出など、多岐にわたる家計行動を検討した結果、次のようなことが明らかになった。まず、3回分の調査結果が蓄積されたことにより、転職や離職といった就業形態の変化や、結婚や出産といったライフイベントの発生など、パネルデータでなければ捉えることのできない家計の変化について、十分な件数が把握されていることが確認できた。就業形態や労働時間、所得、消費といった経済変数にかんしては、公表統計と近似した結果を示していることも明らかとなった。さらに、多岐にわたる質問項目を含んでいるため、様々な分析に利用可能であることも確認できた。

2009年より開始された本調査は、2011年12月現在、早くも3回目の調査を完了し、パネルデータとしての実力を発揮し始めている。今後、調査が長期化するにあたり、サンプルの代表性にかんする問題をより詳細に検討していかなくてはならないものの、家計行動の変化を捉える点においては、ますます有益なデータとなることが期待される。

【参考文献】

- Ben-sira, Z. (1982) “The Scale of Psychological Distress (SPD): Crosspopulation Invariance and Validity,” *Research Communications in Psychology, Psychiatry and Behavior*, Vol. 7, pp. 329–346.
- 木村正一 (2005) 「2004年慶應義塾家計パネル調査の標本特性」樋口美雄・慶應義塾大学経済連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム [I] ——慶應義塾家計パネル調査の特性と居住・就業・賃金分析』慶應義塾大学出版会、第1章、13–41頁。
- (2006) 「KHPSにおける回答率の変化とその影響」樋口美雄他・慶應義塾大学経済連携21世紀COE編『日本の家計行動のダイナミズム [II] ——税制改革と家計の行動』慶應義塾大学出版会、第2章、53–71頁。
- 直井道生・三好向洋・佐藤一磨・馬欣欣・野田顕彦・四方理人・石野卓也 (2010) 「景気変動と家計行動——KHPS2009調査から」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應—京大連携グローバルCOE編『日本の家計行動のダイナミズム [IV] ——経済危機下の家計行動の変容』慶應義塾大学出版会、第1章、15–46頁。
- 直井道生・山本耕資 (2010) 「日本家計パネル調査 (JHPS) の標本設計と代表性」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『パネルデータによる政策評価分析 [1] 貧困のダイナミズム——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶應義塾大学出版会、第1章、3–27頁。
- 直井道生・山本耕資・宮内環 (2010) 「JHPS調査票回収状況および回答状況における調査実施方法のパフォーマンス」樋口美雄・宮内環・C. R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『パネルデータによる政策評価分析 [1] 貧困のダイナミズム——日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶應義塾大学出版会、第2章、29–63頁。